

平成 29 年 度

各会計予算案 概要

芦 屋 市

平成29年度 各会計予算案の概要について

平成29年度一般会計当初予算案は、前年度比10億3,000万円、2.3%増の463億1,000万円となりました。

予算編成に当たっては、芦屋市創生総合戦略や新たに策定する行政改革実施計画等の内容を踏まえ、政策目的の実現に資する事業の優先順位の精査と見直し（スクラップ・アンド・ビルド）を徹底することを基本方針としました。

この基本方針に基づき、安全・安心で良好な住宅地としての魅力を高め継承するため、引き続き景観形成事業を推進するほか、国の交付金を活用したシティプロモーション、公共施設等におけるWi-Fi整備、さくら参道の無電柱化、障害者・高齢障害者医療費助成の拡充及び防犯カメラの増設等に取り組みます。

また、若い世代の子育ての希望をかなえるため、認定こども園の誘致、あしやキッズスクエア事業の全小学校での実施、民間活力を導入した放課後児童健全育成事業の推進に取り組むほか、経済的な理由で進学が困難な世帯を支援するため、大学等入学支援基金を創設します。

その他の主な施設整備として、前年度に引き続き市営住宅等大規模集約事業、山手中学校の建替え及び分庁舎跡地整備事業等を進めてまいります。

歳入においては、市税が前年度比3億1,962万2千円、1.5%の増加で、5年連続の増加を見込んでいます。一方、地方交付税は4億3,000万円、33.1%減少し、地方譲与税・各種交付金も減少しています。その他、市債については対象事業の減少により18億8,300万円、29.4%の減少、財産収入は土地売払収入等の増加により11億8,109万5千円、1,015.3%の増加となっています。

歳出においては、土木費が市営住宅等大規模集約事業費の減少等により8億6,489万7千円、9.3%減少する一方、総務費が公共用地取得費特別会計繰出金や分庁舎跡地整備事業費の増加等により19億2,607万7千円、36.6%、議会費が議場システム更新事業費の増加等により8,774万9千円、20.7%それぞれ増加しています。

特別会計においては、介護保険事業特別会計が介護サービス利用数の増加等により前年度比5億9,900万円、7.1%増加する一方、宅地造成事業特別会計が土地売払収入の減少により1億4,900万円、44.7%減少しています。

平成29年度当初予算案の概要は、以下のとおりです。

1 予算規模（第1表）

一般会計	463億1,000万円	（前年度比	10億3,000万円	2.3%増）
特別会計	315億7,900万円	（前年度比	4億2,830万円	1.4%増）
企業会計	100億5,266万9千円	（前年度比	6億106万7千円	6.4%増）
<hr/>				
合計	879億4,166万9千円	（前年度比	20億5,936万7千円	2.4%増）
<hr/>				
財産区会計	1,050万円	（前年度と同額）		
<hr/>				
総計	879億5,216万9千円	（前年度比	20億5,936万7千円	2.4%増）

2 一般会計の概要

(1) 歳入（第2表）

歳入の主なものは、市税の221億6,944万3千円で、47.9%と最も大きな割合を占め、以下、国庫支出金53億6,805万4千円（構成比11.6%）、基金及び他会計繰入金49億7,721万円（同10.8%）、市債45億1,390万円（同9.7%）、県支出金20億2,815万3千円（同4.4%）となっています。

それらの内容、前年度に比べての主な増減理由等は次のとおりです。

① 市税	221億6,944万3千円		
（前年度比	3億1,962万2千円	1.5%増）	
・ 市民税	126億9,574万2千円		
（前年度比	2億9,915万2千円	2.4%増）	
・ 固定資産税	72億8,057万4千円		
（前年度比	714万6千円	0.1%増）	
・ 都市計画税	18億1,749万9千円		
（前年度比	1,069万9千円	0.6%増）	
② 国庫支出金	53億6,805万4千円		
（前年度比	7億6,651万円	16.7%増）	
社会資本整備総合交付金等の増加によるもの			
③ 基金繰入金	43億3,221万円		
（前年度比	11億3,582万7千円	35.5%増）	
財政基金・減債基金等の繰入金の増加によるもの			

・ 財政基金	32億3,051万円	
(前年度比)	7億4,452万7千円	29.9%増)
全体の財源不足を補うため取り崩すもの		
・ 減債基金	5億円 (皆増)	
市債の一括償還に伴う特別会計への繰出金を補うため取り崩すもの		
・ スポーツ振興基金	3,820万円 (皆増)	
スポーツ振興事業の財源とするもの		
・ 大学等入学支援基金	800万円 (皆増)	
大学等入学支援事業の財源とするもの		
④ 他会計繰入金	6億4,500万円	
(前年度比)	2億4,500万円	61.3%増)
公共用地取得費特別会計繰入金の増加によるもの		
⑤ 市債	45億1,390万円	
(前年度比)	△18億8,300万円	29.4%減)
公営住宅建設事業債等の減少によるもの		
⑥ 県支出金	20億2,815万3千円	
(前年度比)	5,476万3千円	2.8%増)
兵庫県知事選挙事務費市町交付金等の増加によるもの		

(2) 目的別歳出 (第3表)

目的別歳出の主なものは、民生費の143億2,767万円が30.9%と最も大きな割合を占め、以下、土木費83億9,488万9千円(構成比18.1%)、総務費71億8,563万2千円(同15.5%)、公債費51億1,546万9千円(同11.1%)、教育費49億4,973万1千円(同10.7%)、衛生費36億6,866万1千円(同7.9%)となっています。

それらの内容、前年度に比べての主な増減理由等は次のとおりです。

① 民生費	143億2,767万円	
(前年度比)	2億2,879万3千円	1.6%増)
認定こども園の誘致に要する経費等の増加によるもの		
② 土木費	83億9,488万9千円	
(前年度比)	△8億6,489万7千円	9.3%減)
市営住宅等大規模集約事業に要する経費等の減少によるもの		

③	総務費	71億8,563万2千円	
	(前年度比)	19億2,607万7千円	36.6%増)
	公共用地取得費特別会計繰出金等の増加によるもの		
④	公債費	51億1,546万9千円	
	(前年度比)	1億3,543万7千円	2.7%増)
	災害援護資金貸付金償還金の増加によるもの		
⑤	教育費	49億4,973万1千円	
	(前年度比)	△2億1,389万8千円	4.1%減)
	岩園幼稚園施設整備事業費等の減少によるもの		
⑥	衛生費	36億6,866万1千円	
	(前年度比)	△2億7,052万9千円	6.9%減)
	収集業務管理棟改修工事費等の減少によるもの		

(3) 性質別歳出（第4表）

性質別歳出の主なものは、投資的経費85億1,317万9千円（構成比18.4%）、人件費80億5,180万2千円（同17.4%）、物件費71億7,232万2千円（同15.5%）、扶助費68億8,307万1千円（同14.9%）、繰出金65億8,529万5千円（同14.2%）、公債費51億1,546万8千円（同11.0%）、積立金6億4,435万2千円（同1.4%）となっています。

それらの内容、前年度に比べての主な増減理由等は次のとおりです。

①	投資的経費	85億1,317万9千円	
	(前年度比)	△6億6,851万円	7.3%減)
	岩園幼稚園施設整備事業費等の減少によるもの		
②	人件費	80億5,180万2千円	
	(前年度比)	1億2,439万3千円	1.6%増)
	退職手当等の増加によるもの		
③	物件費	71億7,232万2千円	
	(前年度比)	△5億1,864万5千円	6.7%減)
	行政ネットワークシステム関係経費等の減少によるもの		
④	扶助費	68億8,307万1千円	
	(前年度比)	3億6,089万5千円	5.5%増)
	私立保育所等への施設型給付費等の増加によるもの		

⑤	繰出金	65億8,529万5千円	
	(前年度比)	14億3,162万8千円	27.8%増)
	公共用地取得費特別会計繰出金等の増加によるもの		
⑥	公債費	51億1,546万8千円	
	(前年度比)	1億3,543万7千円	2.7%増)
	災害援護資金償還金元金等の増加によるもの		
⑦	積立金	6億4,435万2千円	
	(前年度比)	2億722万2千円	47.4%増)
	土地売払収入等による財政基金積立ての増加によるもの		

3 主な事業費の概要（一般会計）（括弧内は財源内訳）

*各事業費については、それぞれの事業費総額を示しており、【拡充】事業については拡充額を示すものではありません。

(1) 「芦屋市創生総合戦略」関係

【新規】総合戦略推進に要する経費

4,278万5千円

(財源：国2,101万2千円，市2,177万3千円)

神戸市，洲本市，淡路市との共同による本市への人の流れの創出に向けたシテイプロモーション事業等

[基本目標1] 安全・安心で良好な住宅地としての魅力を高め，継承する

① 良質な住まい・住環境の形成

◆景観の保全・育成

【新規】無電柱化工事の実施

2億4,000万円

(財源：国1億3,200万円，市債9,720万円，市1,080万円)

さくら参道（朝日ヶ丘町）における無電柱化工事に係る経費

【新規】道路サイン設置工事

560万円

(財源：市560万円)

モデル路線における公共サインの改修等工事

【新規】空き家対策業務

64万2千円

(財源：市64万2千円)

空き家の相談窓口業務及び空き家所有者の意向調査

・屋外広告物補助金

2,368万9千円

(財源：市2,368万9千円)

条例施行に伴い既存不適格となる広告物を改修または撤去するために必要となる経費の一定割合を助成

◆庭園都市の推進

- 【新規】都市公園を活用したコミュニティ活性化事業 1,603万2千円
(財源：市1,603万2千円)
総合公園及び街区公園における地域コミュニティ創出や利用ルール作り等,
利活用促進に要する経費

◆生活環境の向上

- ・市民マナー条例関係事業 4,121万6千円
(財源：その他40万円, 市4,081万6千円)
路上喫煙, 夜間花火, バーベキュー及びキャナルパーク夜間航行禁止等の啓発,
巡回警備に要する経費

◆成熟した都市にふさわしい暮らし文化に根ざしたまち

- 【新規】公募型事業補助金 75万円
(財源：市75万円)
社会教育関係団体に対し, 提案型として事業を精査したうえで補助を実施

- 【新規】市民提案型事業補助金 30万円
(財源：市30万円)
市民活動団体等が自主的に取り組む地域課題解決のための提案型事業に対し,
事業経費の一部を補助

- 【拡充】あしやふるさと寄附推進事業 2,974万1千円
(財源：市2,974万1千円)

- ・旧山邑家住宅保存修理工事補助金 1,666万7千円
(財源：市1,666万7千円)

- ・観光振興事業補助金 60万円
(財源：市60万円)
芦屋観光協会フェイスブックを活用した市の魅力発信事業に対する補助金

② 地域における医療・福祉の充実

◆地域連携による充実した医療の提供
(病院事業会計)

- ・病診連携システムに要する経費 84万5千円
(財源：診療報酬84万5千円)

◆救急体制の充実

- ・AEDレンタル料 61万2千円
(財源：市61万2千円)
24時間営業の市内のコンビニエンスストアに設置したAEDのレンタル料

◆地域福祉の推進

(介護保険事業特別会計)

【新規】ひとり一役活動推進事業

832万2千円

(財源：国203万1千円，県101万5千円，市121万5千円，介護保険料406万1千円)

地域の支え合いの体制づくりの拠点設置

◆地域包括ケアの基盤整備と介護予防の推進

(介護保険事業特別会計)

・生活支援コーディネーターの配置

2,000万円

(財源：国780万円，県390万円，市390万円，介護保険料440万円)

③ 安全・安心なまちづくりの推進

◆震災を経験した芦屋市～災害に強いまちづくり～

【新規】Wi-Fi環境整備事業

856万3千円

(財源：国289万円，市567万3千円)

避難所をはじめ主な公の施設にWi-Fi環境を導入

【拡充】耐震改修促進事業

6,368万5千円

(財源：国3,184万2千円，県2,094万2千円，市1,090万1千円)

住宅耐震改修に対する費用助成等を実施

◆震災を経験した芦屋市～自然災害への備え～

・防災情報受信端末購入補助金等

148万円

(財源：市148万円)

緊急告知ラジオ購入費及びEAT端末の購入補助金等

・家具転倒防止器具設置補助

10万4千円

(財源：市10万4千円)

家具転倒防止器具の設置費用の一部を助成

◆消防体制の強化

・高浜分署整備事業

5億7,969万6千円

(財源：市債4億930万円，市1億7,039万6千円)

高浜町1番に高浜分署を移転

・阪急バス車内放送による啓発事業

48万円

(財源：市48万円)

阪急バスの車内で住宅用火災警報器の設置や消防団への加入を促す放送を実施

・多言語通訳サービス業務 38万9千円
(財源：市38万9千円)

消防への通報に対し日本語以外の5か国語でも対応

◆防犯力向上に向けたまちづくりの推進

・公益灯LED化工事 3,319万9千円
(財源：市3,319万9千円)

市内の200W水銀灯，ナトリウム灯を順次LED化

・防犯カメラ設置 1,217万4千円
(財源：市1,217万4千円)

通学路や公園等における安全確保のために，防犯カメラを設置

[基本目標2] 若い世代の子育ての希望をかなえる

① 妊娠・出産・子育ての支援

◆保育サービスの充実

【新規】認定こども園の誘致（建設費助成） 6億5,335万8千円
(財源：国5億2,307万6千円，市債1億410万円，市2,618万2千円)

◆妊娠・出産・育児への切れ目ない支援

・妊婦健康診査費助成事業 5,651万1千円
(財源：市5,651万1千円)

・妊婦歯科健診 164万6千円
(財源：市164万6千円)

◆子育て環境の充実

【拡充】市立幼稚園における3歳児親子ひろば事業 161万3千円
(財源：市161万3千円)

② 教育環境の充実

◆特色ある教育内容

【新規】市立中学生スポーツ交流会 69万2千円
(財源：市69万2千円)

市立中学3校の生徒の交流会を実施

・市立中学生海外派遣事業 503万5千円
(財源：その他60万円，市443万5千円)

市立中学3校の生徒各2名をモンテベロ市へ派遣

◆安全・安心で充実した教育環境・子どもの居場所の提供

【新規】精道中学校基本設計及び実施設計事業 2億2,500万円
(財源：市債1億6,870万円, 市5,630万円)
精道中学校の基本設計及び実施設計を実施

【新規】大学等入学支援基金事業 800万円
(財源：大学等入学支援基金800万円)
大学等の入学金として非課税世帯を対象に1人当たり20万円支給

【新規】放課後児童健全育成事業補助金 488万8千円
(財源：国163万円, 県163万円, 市162万8千円)
放課後児童健全育成事業を行う事業者に対して補助金を支給

【拡充】あしやキッズスクエア事業 3,569万5千円
(財源：県686万6千円, その他116万5千円, 市2,766万4千円)
あしやキッズスクエア事業を昨年から提供している6校(山手, 精道, 潮見, 宮川, 朝日ヶ丘, 浜風)に加え, 新たに2校増(打出浜, 岩園)の市内全小学校で実施するもの

・岩園小学校施設整備事業 2億6,360万円
(財源：市債1億9,200万円, 市7,160万円)
小学校増築工事費

◆地域社会と連携した取組

・若者相談事業 477万8千円
(財源：市477万8千円)
若者相談窓口にてピアサポート(同じ個人的課題を抱える人同士が集まるミーティング形式の活動事業)を実施

(2) 都市基盤の整備関係事業

【新規】浜風地区集会所大規模修繕関連経費 3,774万5千円
(財源：市3,774万5千円)

【新規】ハイキング道施設整備事業 1,005万1千円
(財源：県370万円, 市635万1千円)
ハイキング道に道標や案内板を設置

【新規】公設防火水槽設計業務委託 491万8千円
(財源：市491万8千円)
老朽化した防火水槽について更新又は補強工事を行うための設計業務

- ・市営住宅大規模集約事業 29億8,100万円
 (財源：国8億9,100万円，市債20億7,900万円，市1,100万円)
 高浜町1番に市営住宅を集約
- ・J R 芦屋駅南地区市街地再開発事業 2億1,433万3千円
 (都市再開発事業特別会計含む)
 (財源：国7,266万1千円，市債1,660万5千円，市1億2,506万7千円)
 J R 芦屋駅南地区における事業計画作成や施設建築物の基本設計を実施
- ・霊園整備事業 1億8,102万7千円
 (財源：その他500万円，市1億7,602万7千円)
 霊園内のトイレの建替，道路の舗装や側溝の改修及び安全柵の設置等に要する経費
- ・高木剪定業務 4,030万2千円
 (財源：市4,030万2千円)
 旧防潮堤緑地及び市道216号線外の高木(マツ)を剪定
- ・自転車駐車場大規模修繕 3,658万円
 (財源：その他3,650万円，市8万円)
 阪神芦屋駅南自転車駐車場におけるラックの改修工事等
- ・一般住宅向エコ・エネルギーシステム導入補助事業 400万円
 (財源：市400万円)

(3) その他

- 【新規】分庁舎跡地整備事業 6億1,950万9千円
 (財源：市債4億6,450万円，市1億5,500万9千円)
- 【新規】議場システム更新事業 9,843万2千円
 (財源：市9,843万2千円)
 議会におけるカメラ・マイク等を更新・導入し，モニターを設置するもの
- 【新規】ICT環境整備事業 765万1千円
 (財源：市765万1千円)
 課長級職員にタブレット端末を貸与し，会議の電子化や業務の効率化を推進
- 【拡充】障害者医療・高齢障害者医療の拡充に要する経費 1,615万3千円
 (財源：市1,615万3千円)
 平成29年7月から精神障害者保健福祉手帳2級の交付を受けている方を新たに対象とする

【拡充】CATV市制ビデオ制作等経費	1,401万4千円
	(財源：市1,401万4千円)
広報番組「あしやトライあんぐる」に字幕を入れて放送するほかインターネットでも配信するもの	
・市民センター施設整備事業	3億1,421万6千円
	(財源：市債2億3,560万円，市7,861万6千円)
ルナ・ホールの舞台設備等を更新	
・個人番号カード交付に要する経費	2,971万8千円
	(財源：国1,302万円，市1,669万8千円)

4 特別会計の概要（第1表）

特別会計の総額は315億7,900万円で、前年度に比べて、4億2,830万円、1.4%の増加となっています。各会計の内容、前年度に比べての主な増減理由等は次のとおりです。

(1) 国民健康保険事業特別会計	119億8,300万円	
(前年度比)	2億4,300万円	2.1%増)
保険給付費の増加によるもの		
(2) 介護保険事業特別会計	90億7,700万円	
(前年度比)	5億9,900万円	7.1%増)
介護サービス利用数の増加によるもの		
(3) 公共用地取得費特別会計	51億円	
(前年度比)	1億3,800万円	2.8%増)
一般会計繰出金の増加によるもの		
(4) 下水道事業特別会計	27億8,300万円	
(前年度比)	△2億6,600万円	8.7%減)
公債費の減少等によるもの		
(5) 後期高齢者医療事業特別会計	20億9,700万円	
(前年度比)	2,900万円	1.4%増)
広域連合への納付金の増加によるもの		
(6) 都市再開発事業特別会計	2億2,800万円	
(前年度比)	△1億600万円	31.7%減)
芦屋駅南地区市街地再開発事業費（道路事業分）の一般会計振替によるもの		

(7) 宅地造成事業特別会計	1億8,400万円	
(前年度比)	△1億4,900万円	44.7%減)
土地売払収入の減少によるもの		
(8) 駐車場事業特別会計	1億2,700万円	
(前年度比)	△5,970万円	32.0%減)
公債費の減少によるもの		

5 企業会計の概要（第1表）

企業会計の総額は100億5,266万9千円で、前年度に比べて、6億106万7千円、6.4%の増加となっています。各会計の内容、前年度に比べての主な増減理由等は次のとおりです。

(1) 病院事業会計	64億5,765万6千円	
(前年度比)	1億2,108万7千円	1.9%増)
医療機器更新経費及び退職手当等の増加によるもの		
(2) 上水道事業会計	35億9,501万3千円	
(前年度比)	4億7,998万円	15.4%増)
投資及び受託工事の増加によるもの		

6 財産区会計の概要（第1表）

財産区会計の総額は1,050万円で、前年度と同額です。各会計の内容は次のとおりです。

(1) 打出・芦屋財産区共有財産会計	850万円	(前年度と同額)
(2) 三条・津知財産区共有財産会計	200万円	(前年度と同額)

第1表 各会計別歳入・歳出予算案総括表

(単位 千円)

会 計		29年度予算額 (A)	28年度予算額 (B)	比 較 (A)-(B) (C)	増減率(%) (C)/(B)
一 般 会 計		46,310,000	45,280,000	1,030,000	2.3
特 別 会 計	国民健康保険事業	11,983,000	11,740,000	243,000	2.1
	下水道事業	2,783,000	3,049,000	△ 266,000	△ 8.7
	公共用地取得費	5,100,000	4,962,000	138,000	2.8
	都市再開発事業	228,000	334,000	△ 106,000	△ 31.7
	駐車場事業	127,000	186,700	△ 59,700	△ 32.0
	介護保険事業	9,077,000	8,478,000	599,000	7.1
	宅地造成事業	184,000	333,000	△ 149,000	△ 44.7
	後期高齢者医療事業	2,097,000	2,068,000	29,000	1.4
	小 計	31,579,000	31,150,700	428,300	1.4
計		77,889,000	76,430,700	1,458,300	1.9
企 業 会 計	病院事業	6,457,656	6,336,569	121,087	1.9
	上水道事業	3,595,013	3,115,033	479,980	15.4
	小 計	10,052,669	9,451,602	601,067	6.4
合 計		87,941,669	85,882,302	2,059,367	2.4
財 産 区 会 計	打出・芦屋	8,500	8,500	0	0.0
	三条・津知	2,000	2,000	0	0.0
	小 計	10,500	10,500	0	0.0
総 計		87,952,169	85,892,802	2,059,367	2.4

第2表 一般会計歳入内訳

(単位 千円)

款	29年度予算額		28年度予算額		比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
* 市 税	22,169,443	47.9	21,849,821	48.3	319,622	1.5
地方譲与税	155,000	0.3	159,000	0.3	△ 4,000	△ 2.5
利子割交付金	36,000	0.1	67,000	0.1	△ 31,000	△ 46.3
配当割交付金	251,000	0.5	343,000	0.8	△ 92,000	△ 26.8
株式等譲渡所得割交付金	137,000	0.3	233,000	0.5	△ 96,000	△ 41.2
地方消費税交付金	1,345,000	2.9	1,356,000	3.0	△ 11,000	△ 0.8
ゴルフ場利用税交付金	3,000	0.0	3,000	0.0	0	0.0
自動車取得税交付金	54,000	0.1	46,000	0.1	8,000	17.4
地方特例交付金	40,000	0.1	40,000	0.1	0	0.0
地方交付税	870,000	1.9	1,300,000	2.9	△ 430,000	△ 33.1
交通安全対策特別交付金	13,000	0.0	17,000	0.0	△ 4,000	△ 23.5
* 分担金及び負担金	333,472	0.7	314,079	0.7	19,393	6.2
* 使用料及び手数料	1,463,301	3.2	1,561,609	3.4	△ 98,308	△ 6.3
国庫支出金	5,368,054	11.6	4,601,544	10.2	766,510	16.7
県支出金	2,028,153	4.4	1,973,390	4.4	54,763	2.8
* 財産収入	1,297,429	2.8	116,334	0.3	1,181,095	1,015.3
* 寄附金	57,853	0.1	40,001	0.1	17,852	44.6
* 繰入金	4,977,210	10.8	3,596,383	7.9	1,380,827	38.4
* 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
* 諸収入	1,197,184	2.6	1,265,938	2.8	△ 68,754	△ 5.4
市債	4,513,900	9.7	6,396,900	14.1	△ 1,883,000	△ 29.4
歳入合計	46,310,000	100.0	45,280,000	100.0	1,030,000	2.3

*印：自主財源 31,495,893千円 (68.1%)，無印：依存財源 14,814,107千円 (31.9%)

第3表 一般会計目的別歳出内訳

(単位 千円)

款	29年度予算額		28年度予算額		比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
議会費	511,564	1.1	423,815	0.9	87,749	20.7
総務費	7,185,632	15.5	5,259,555	11.6	1,926,077	36.6
民生費	14,327,670	30.9	14,098,877	31.1	228,793	1.6
衛生費	3,668,661	7.9	3,939,190	8.7	△ 270,529	△ 6.9
労働費	21,963	0.1	24,989	0.1	△ 3,026	△ 12.1
農林水産業費	21,696	0.1	32,929	0.1	△ 11,233	△ 34.1
商工費	160,430	0.3	134,288	0.3	26,142	19.5
土木費	8,394,889	18.1	9,259,786	20.5	△ 864,897	△ 9.3
消防費	1,905,625	4.1	1,916,239	4.2	△ 10,614	△ 0.6
教育費	4,949,731	10.7	5,163,629	11.4	△ 213,898	△ 4.1
災害復旧費	5,000	0.0	5,000	0.0	0	0.0
公債費	5,115,469	11.1	4,980,032	11.0	135,437	2.7
諸支出金	1,670	0.0	1,671	0.0	△ 1	△ 0.1
予備費	40,000	0.1	40,000	0.1	0	0.0
歳出合計	46,310,000	100.0	45,280,000	100.0	1,030,000	2.3

第4表 一般会計性質別歳出内訳

(単位 千円)

区 分	29年度予算額		28年度予算額		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
消費的経費	24,602,495	53.1	24,596,058	54.3	6,437	0.0
人件費(A)	8,051,802	17.4	7,927,409	17.5	124,393	1.6
扶助費	6,883,071	14.9	6,522,176	14.4	360,895	5.5
物件費	7,172,322	15.5	7,690,967	17.0	△ 518,645	△ 6.7
維持補修費	486,343	1.0	468,922	1.0	17,421	3.7
補助費等	2,008,957	4.3	1,986,584	4.4	22,373	1.1
投資的経費	8,513,179	18.4	9,181,689	20.3	△ 668,510	△ 7.3
うち人件費(B)	8,217	0.0	9,834	0.0	△ 1,617	△ 16.4
積立金	644,352	1.4	437,130	0.9	207,222	47.4
出資金・貸付金	72,282	0.2	86,099	0.2	△ 13,817	△ 16.0
公債費	5,115,468	11.0	4,980,031	11.0	135,437	2.7
繰出金	6,585,295	14.2	5,153,667	11.4	1,431,628	27.8
公営企業助成費	736,929	1.6	805,326	1.8	△ 68,397	△ 8.5
予備費	40,000	0.1	40,000	0.1	0	0.0
歳出合計	46,310,000	100.0	45,280,000	100.0	1,030,000	2.3
人件費総額(A+B)	8,060,019	17.4	7,937,243	17.5	122,776	1.5

基金残高の状況（一般会計対象分）

（単位 千円）

基金		27年度末 残高	28年度末 残高見込	29年度 積立額	29年度 取崩額	29年度末 残高見込
財政基金		8,225,489	6,872,428	429,694	3,230,510	4,071,612
減債基金		997,855	1,499,921	2,700	500,000	1,002,621
特 定 目 的 基 金	退職手当基金	194,111	194,344	175		194,519
	公共施設等整備基金	3,185,631	2,986,954	177,982	539,500	2,625,436
	社会福祉「友愛」基金	155,368	159,078	145	5,200	154,023
	市民文化振興基金	85,216	85,476			85,476
	緑化基金	99,806	105,368		6,000	99,368
	ボランティア基金	114,639	113,587	104	2,000	111,691
	スポーツ振興基金	118,592	130,752	33,200	38,200	125,752
	長寿社会福祉基金	272,669	277,077	251		277,328
	環境保全基金	101,361	103,721		800	102,921
	1.17あしやフェニックス基金	14,113	12,599	11	2,000	10,610
	西田房子福祉基金	238,412	238,412			238,412
	大学等入学支援基金		100,000	90	8,000	92,090
	子ども・子育て支援基金		8,874			8,874
	教育振興基金		6,825			6,825
	小計		4,579,918	4,523,067	211,958	601,700
合計		13,803,262	12,895,416	644,352	4,332,210	9,207,558
定額基金	美術品等取得基金	200,000	200,000			200,000
	土地開発基金	330,000	330,000			330,000
	小計	530,000	530,000			530,000
総合計		14,333,262	13,425,416	644,352	4,332,210	9,737,558

市債現在高の状況

（単位 千円）

区分	27年度末 残高	28年度末 残高見込	29年度末 残高見込
一般会計	47,515,182	52,809,899	52,819,074

主な財政指標の状況（普通会計）

（単位 %）

区分	27年度	28年度（見込）	29年度（見込）
経常収支比率	93.7	106.6	119.7
公債費比率	12.1	14.0	25.6
実質公債費比率*	5.5	2.8	7.8

*当該年度までの3か年の平均

引上げ分の地方消費税交付金が充てられる社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

平成26年4月から消費税率が改定され、引上げ分の地方消費税収については社会保障4経費（年金、医療、介護、子育て）その他社会保障施策に要する経費に充当することとされています。

(歳入)・引上げ分の地方消費税交付金 555,360 千円

(歳出)・社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費（一般財源） 6,280,649 千円

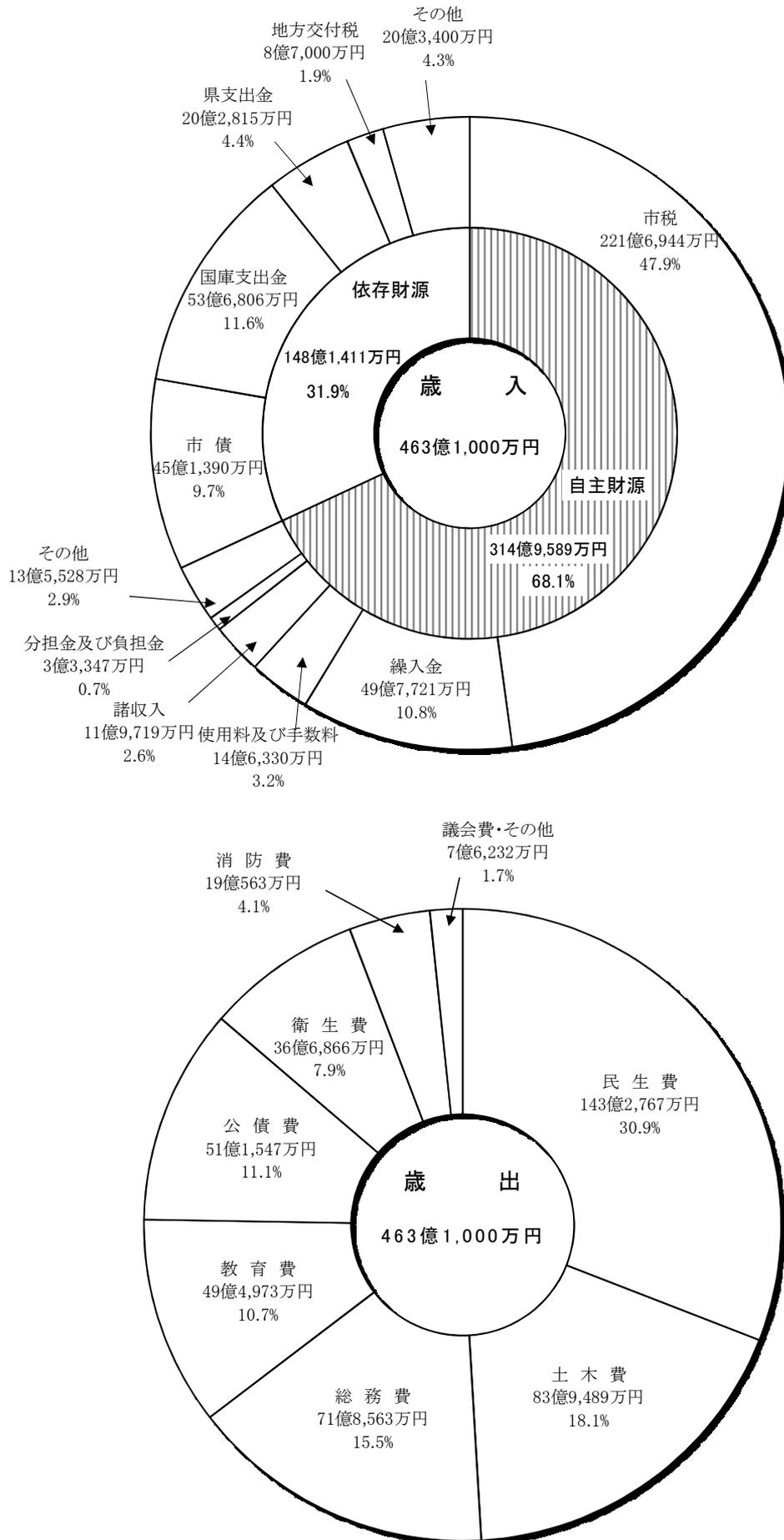
(単位 千円)

項目	予算科目			歳出予算	特定財源			一般財源	
	款	項	目		国庫支出金	県支出金	その他	引上げ分の 地方消費税 交付金	その他
社会福祉	1 社会福祉費	3 障害者福祉費	1,494,189	675,518	331,005	1,092	43,025	443,549	
		6 医療助成費	569,657		153,222	28,299	34,321	353,815	
	2 老人福祉費	2 老人福祉事業費	141,285	550	10,406	2,166	11,333	116,830	
	3 民生費	1 児童福祉総務費	1 児童福祉総務費	194,968	75,124	37,639	18,480	5,635	58,090
			2 保育所費	2,660,465	463,394	242,689	465,298	131,671	1,357,413
		3 児童福祉費	3 児童措置費	1,639,795	1,042,317	211,175		34,158	352,145
			5 母子福祉事業費	13,083	9,750			295	3,038
			6 児童福祉対策費	910,269	523,076		335,300	4,588	47,305
			4 生活保護費	2 生活保護扶助費	1,212,441	909,331	21,654		24,887
	10 教育費	1 教育総務費	2 事務局費	48,589	16,196			2,864	29,529
		5 幼稚園費	1 園管理費	519,573	3,247	3,247	64,541	39,662	408,876
			2 教育振興費	7,312		130		635	6,547
		6 社会教育費	3 青少年対策費	227,719	23,236	32,314	45,811	11,173	115,185
小計 ①			9,639,345	3,741,739	1,043,481	960,987	344,247	3,548,891	
社会保険	1 社会福祉費	9 国保事業助成費	587,488	101,568	339,048		12,987	133,885	
		11 後期高齢者医療費	195,000		146,250		4,311	44,439	
	2 老人福祉費	5 介護保険事業助成費	1,133,404	8,340	4,170		99,114	1,021,780	
小計 ②			1,915,892	109,908	489,468		116,412	1,200,104	
保健衛生	1 保健衛生費	1 保健衛生総務費	72,917		843	25,760	4,095	42,219	
		2 予防費	247,067				21,847	225,220	
		4 保健センター費	297,410	4,652	4,401	45,285	21,493	221,579	
		5 市立病院整備費	534,542				47,266	487,276	
小計 ③			1,151,936	4,652	5,244	71,045	94,701	976,294	
合計 (①+②+③)			12,707,173	3,856,299	1,538,193	1,032,032	555,360	5,725,289	

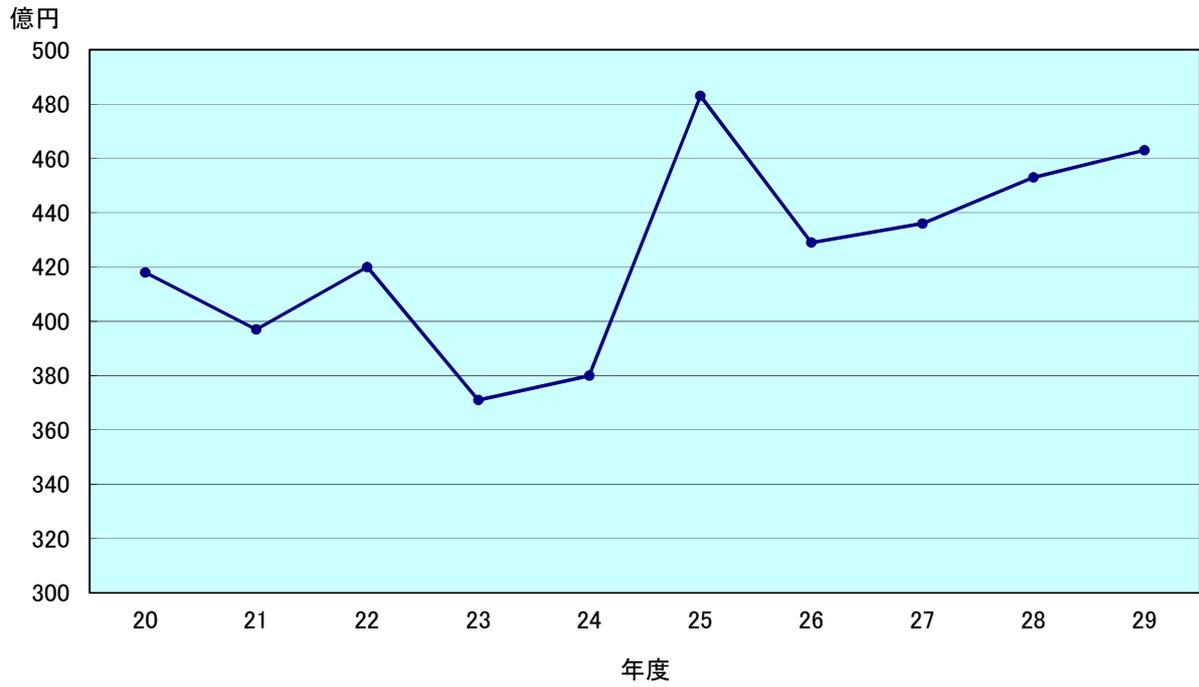
※事務費及び人件費（サービスに直接従事しない職員分）については除外しています。

図 表

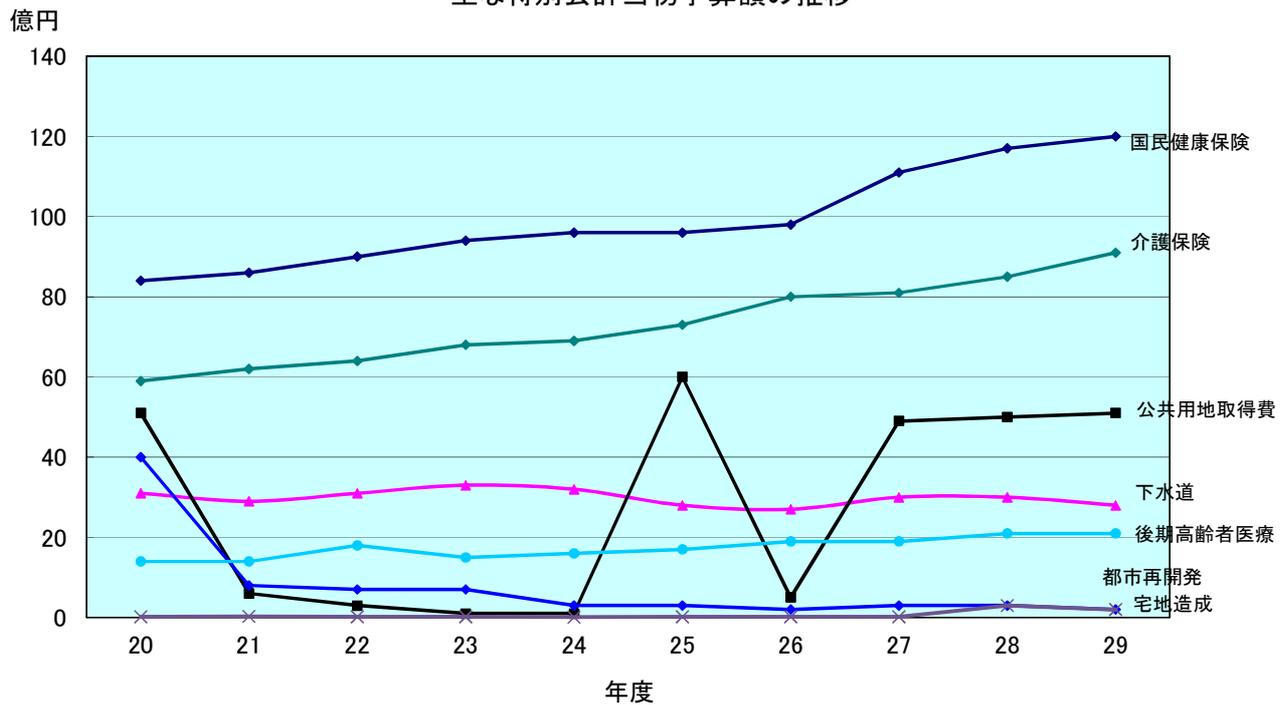
平成29年度 一般会計歳入歳出予算構成図



一般会計当初予算額の推移

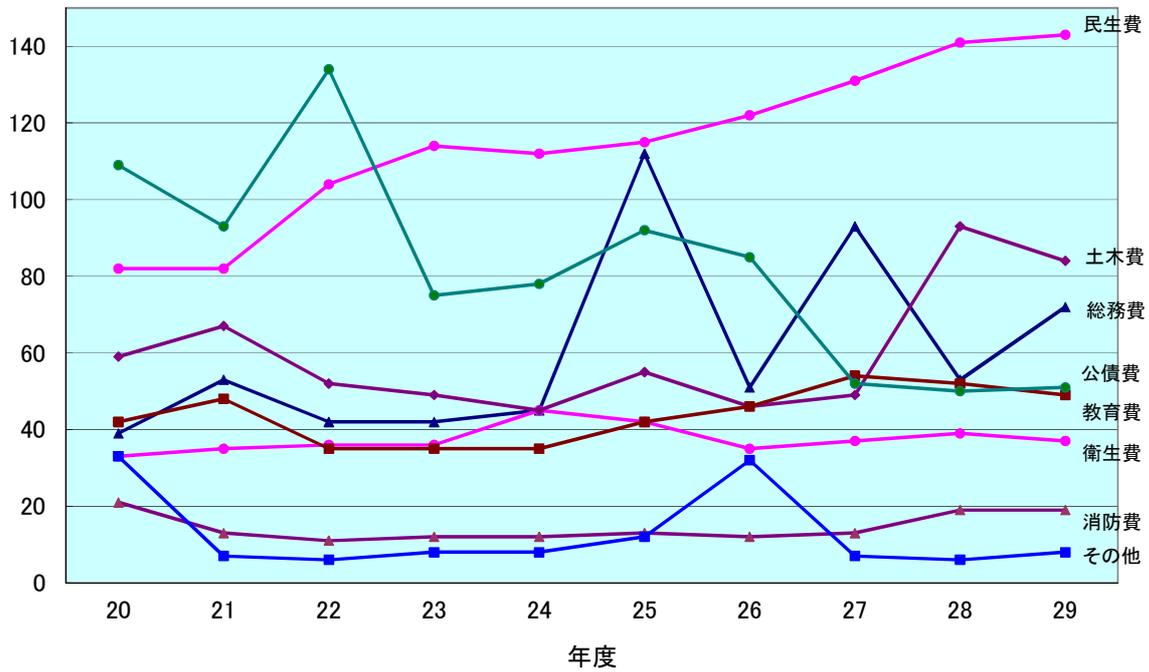


主な特別会計当初予算額の推移



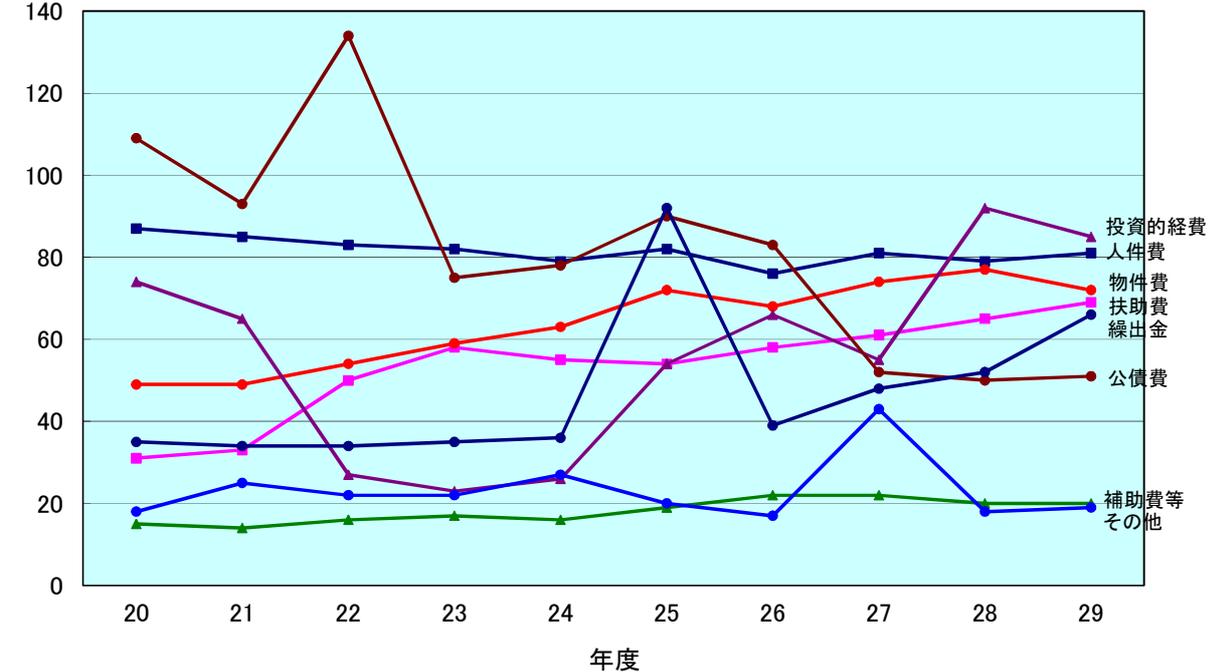
一般会計歳出目的別当初予算額

億円

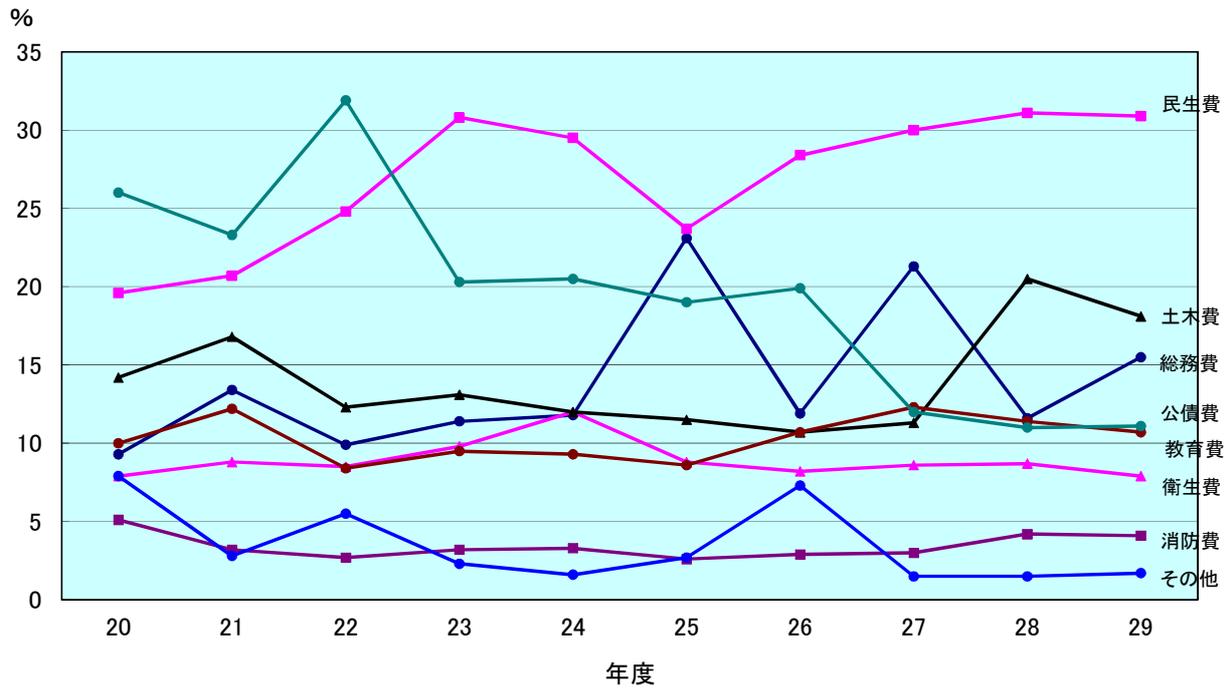


一般会計歳出性質別当初予算額

億円



一般会計歳出当初予算目的別構成比の推移



一般会計歳出当初予算性質別構成比の推移

